

# 2023年3月期 第2四半期（4-9月） 決算説明資料

酒井重工業株式会社

証券コード 6358

URL <https://www.sakainet.co.jp>

2022年11月11日

# 決算短信（サマリー情報）

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（百万円未満切捨て）

### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	14,891	14.7	1,067	47.2	1,095	49.5	818	60.8	193.92	—
2022年3月期第2四半期	12,987	27.8	725	279.2	732	332.8	509	—	119.52	—

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 1,957百万円（187.8％） 2022年3月期第2四半期 680百万円（－％）

### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2023年3月期第2四半期	41,212		24,762		59.9
2022年3月期	37,858		23,161		61.1

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 24,700百万円 2022年3月期 23,113百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	105.00	165.00
2023年3月期	—	80.00			
2023年3月期（予想）			—	100.00	180.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	30,000	12.8	2,020	46.0	2,050	45.6	1,520	6.5	360.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

# 連結業績ハイライト

## 1. 第2四半期業績の概要

- 1) **連結売上高： 14,891百万円（前年同期比 14.7%増）**  
 サプライチェーン問題こなし海外販売を拡大
- 2) **営業利益： 1,067百万円（前年同期比 47.2%増）**  
 海外事業を中心に収益構造改革が進展
- 3) **国内販売： 7,181百万円（前年同期比 3.1%増）**  
 国土強靱化加速化対策を背景として堅調な販売が継続
- 4) **北米販売： 3,307百万円（前年同期比 43.9%増）**  
 好調な建設投資を背景として力強い需要回復が進展
- 5) **アジア販売： 4,119百万円（前年同期比 24.9%増）**  
 インドネシアが需要回復に転じ、ベトナム市場が好調に推移

# 連結業績ハイライト

## 2. 事業環境変化対応

### 1) 資本政策重視経営への脱皮

- (1) 中期経営方針策定：売上高 300億円、営業利益 31億円、ROE 8%  
 当第2四半期：売上高 148.9億円、営業利益 10.6億円、ROE6.8%  
 通期予想：売上高 300億円、営業利益 20.2億円、ROE6.4%
- (2) ESGとDXによる持続可能な経営体制づくり

### 2) 変化対応力

- (1) 需要変化対応
- ・ 棚卸資産 8,061百万円（前年同期比19.7%増、棚卸回転数0.10回減少）  
 長納期部品の在庫水準見直しによる部品欠品リスク低減
- (2) 製品供給力強化
- ・ サプライチェーンの強靱化（調達先の見直しとデュアルソース化）
  - ・ 国内生産能力拡大（生産ラインの増強）
- (3) 生産部材・輸送費高騰に伴う収益構造改革
- ・ 販売価格改定の浸透
  - ・ 効率改善による輸送コスト低減

## 連結業績ハイライト

### 3. 中長期成長戦略

- 1) **アジア市場深耕**      インドネシア拠点を中核としたASEAN市場拡大。
- 2) **海外事業領域拡大**    道路維持機械の海外市場展開。
- 3) **北米市場開拓**        ニッチマーケティングによるシェア拡大。
- 4) **次世代事業開発**      緊急ブレーキ、転圧管理システム、自律走行式ローラ。

### 4. 事業環境見通し

#### 1) 国内

総額15兆円の防災・減災、国土強靱化の為に5カ年加速化対策を背景に堅調。

#### 2) 海外

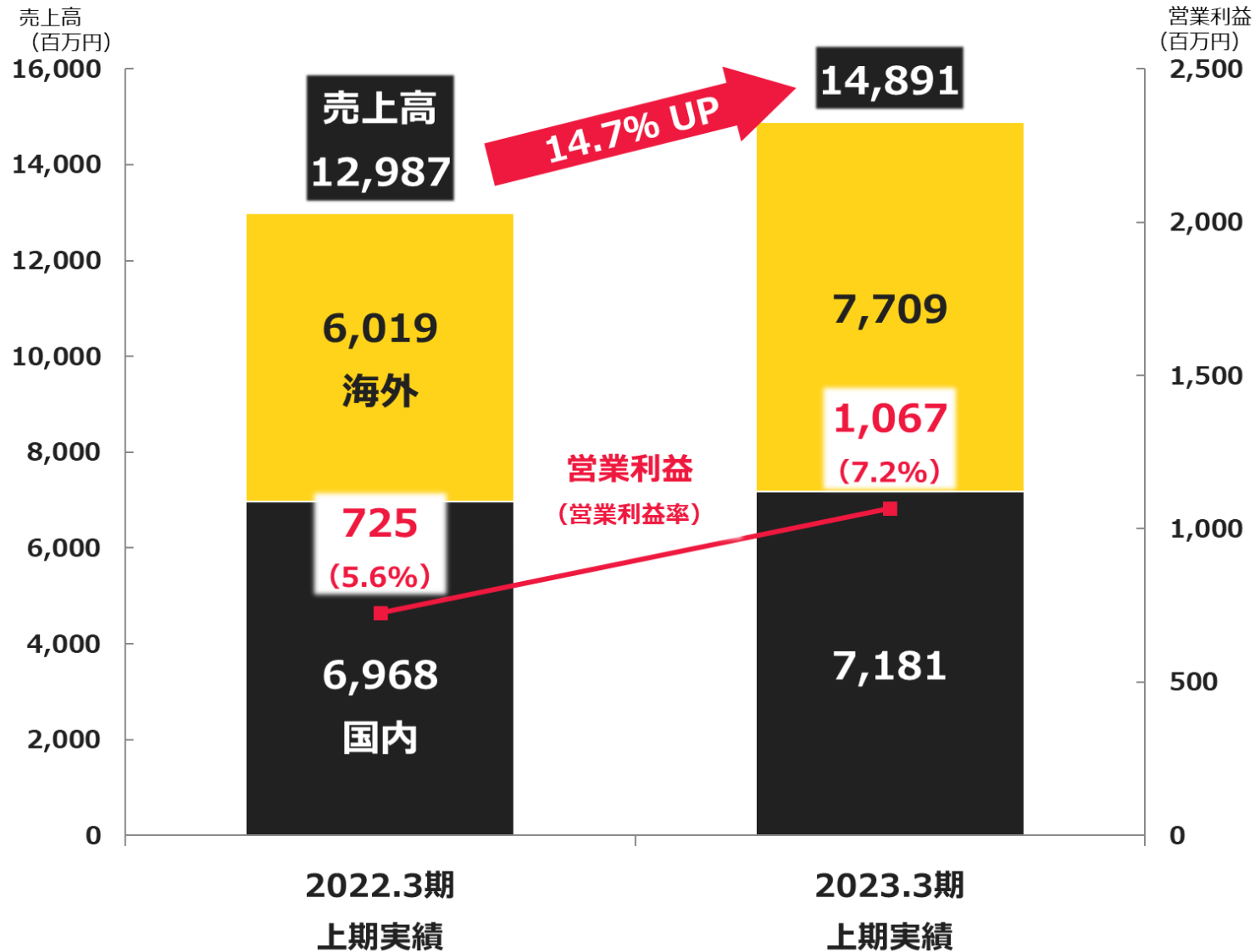
米国では、総額1兆2千億ドルのインフラ投資計画、ASEANや新興国でもインフラ投資や鉱山開発の活発化など、世界の建設機械需要は激動する世界情勢の中で一進一退を繰り返しつつも底堅く推移。

# 連結業績

(単位：百万円)

	2022.3期 上期実績	2023.3期 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
<b>売上高</b>	<b>12,987</b>	<b>14,891</b>	<b>1,903</b>	<b>14.7%</b>
<b>国内</b>	<b>6,968</b>	<b>7,181</b>	<b>213</b>	<b>3.1%</b>
<b>海外</b>	<b>6,019</b>	<b>7,709</b>	<b>1,690</b>	<b>28.1%</b>
<b>営業利益</b>	<b>725</b>	<b>1,067</b>	<b>342</b>	<b>47.2%</b>
(営業利益率)	(5.6%)	(7.2%)		
<b>経常利益</b>	<b>732</b>	<b>1,095</b>	<b>362</b>	<b>49.5%</b>
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>509</b>	<b>818</b>	<b>309</b>	<b>60.8%</b>
(原価率)	(75.2%)	(74.3%)		

# 連結業績 (グラフ)



# 地域区分別売上高 (顧客の所在地別に分類)

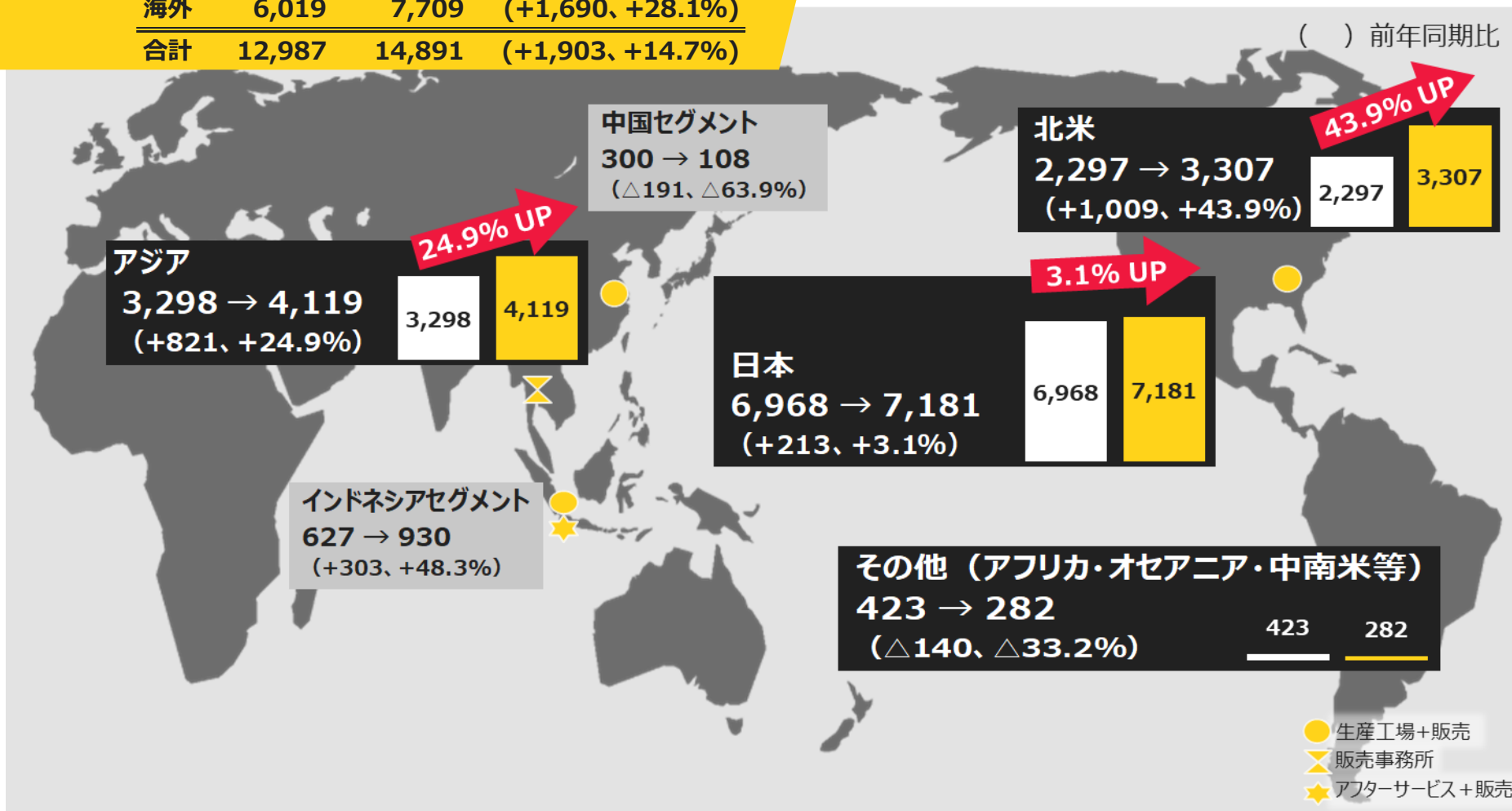
(単位：百万円)

	2022.3期 上期実績	2023.3期 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
国内	6,968	7,181	213	3.1%
海外	6,019	7,709	1,690	28.1%
北米	2,297	3,307	1,009	43.9%
アジア	3,298	4,119	821	24.9%
その他	423	282	▲ 140	▲33.2%
合計	12,987	14,891	1,903	14.7%



# 地域区分別売上高（地図）

(単位：百万円)	22.3期 上期	23.3期 上期	前年同期比
国内	6,968	7,181	(+213、+3.1%)
海外	6,019	7,709	(+1,690、+28.1%)
合計	12,987	14,891	(+1,903、+14.7%)



# 所在地別セグメント (当社の生産・販売拠点別に分類)

(単位：百万円)

日本	2022.3期 上期実績	2023.3期 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	9,761	10,545	783	8.0%
内部売上高	1,104	1,637	532	48.2%
総売上高	10,866	12,182	1,315	12.1%
営業利益	562	415	▲ 147	▲26.2%

(単位：百万円)

北米	2022.3期 上期実績	2023.3期 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	2,297	3,307	1,009	43.9%
内部売上高	25	11	▲ 14	▲55.0%
総売上高	2,323	3,318	994	42.8%
営業利益	133	286	153	114.7%

(単位：百万円)

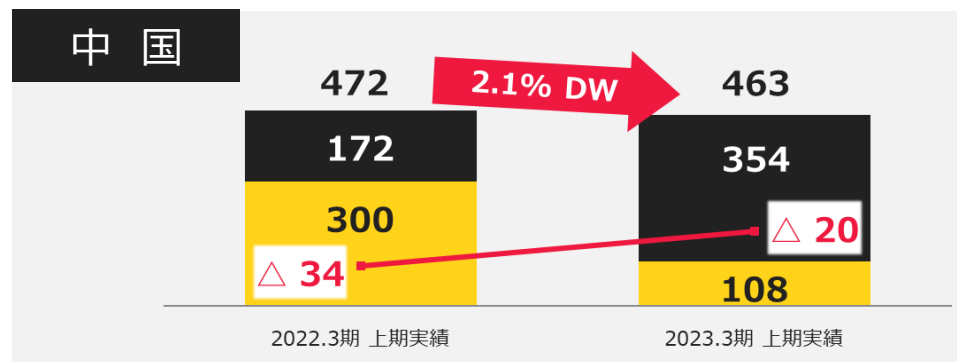
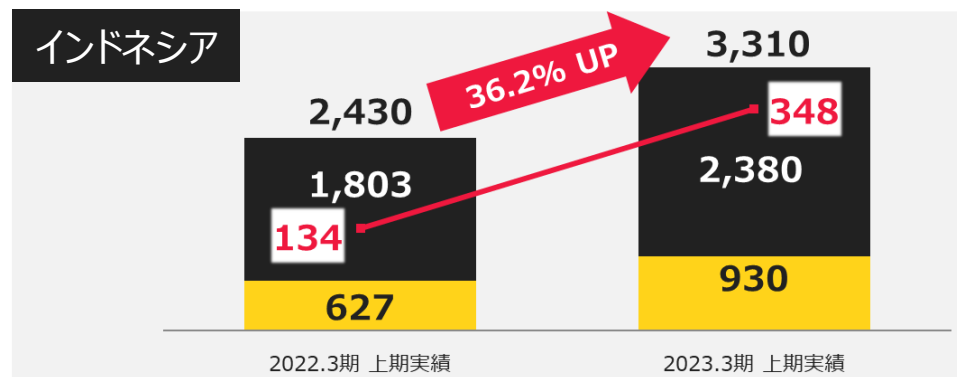
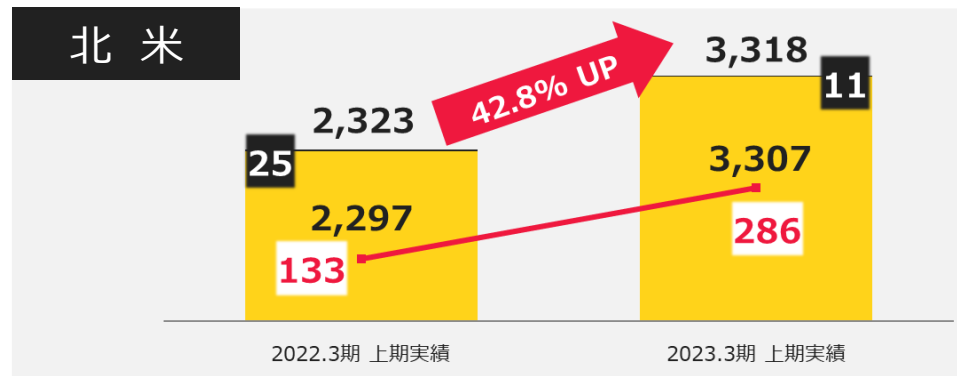
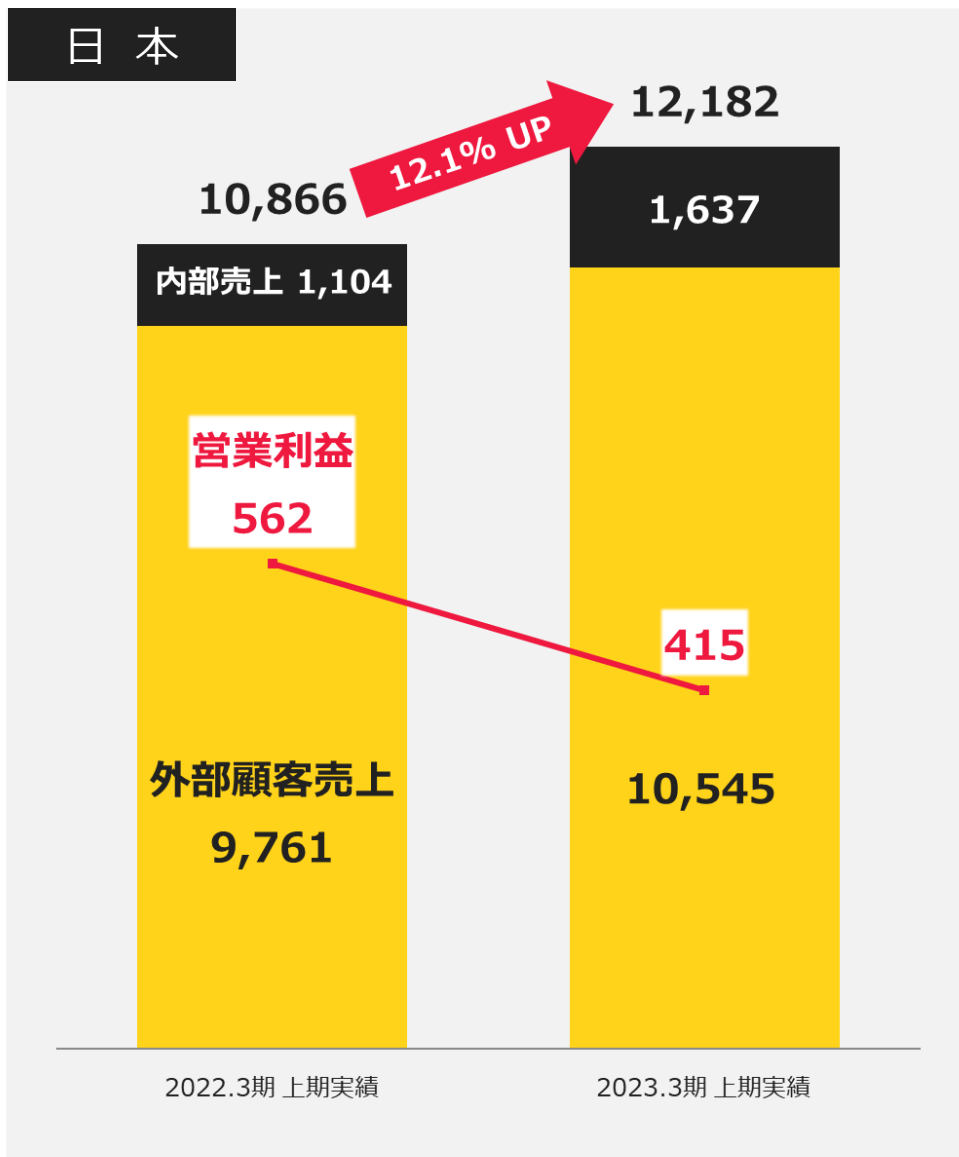
インドネシア	2022.3期 上期実績	2023.3期 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	627	930	303	48.3%
内部売上高	1,803	2,380	576	32.0%
総売上高	2,430	3,310	879	36.2%
営業利益	134	348	213	158.2%

(単位：百万円)

中国	2022.3期 上期実績	2023.3期 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	300	108	▲ 191	▲63.9%
内部売上高	172	354	181	105.4%
総売上高	472	463	▲ 9	▲2.1%
営業利益	▲ 34	▲ 20	14	- %

# 所在地別セグメント (グラフ)

(単位：百万円)



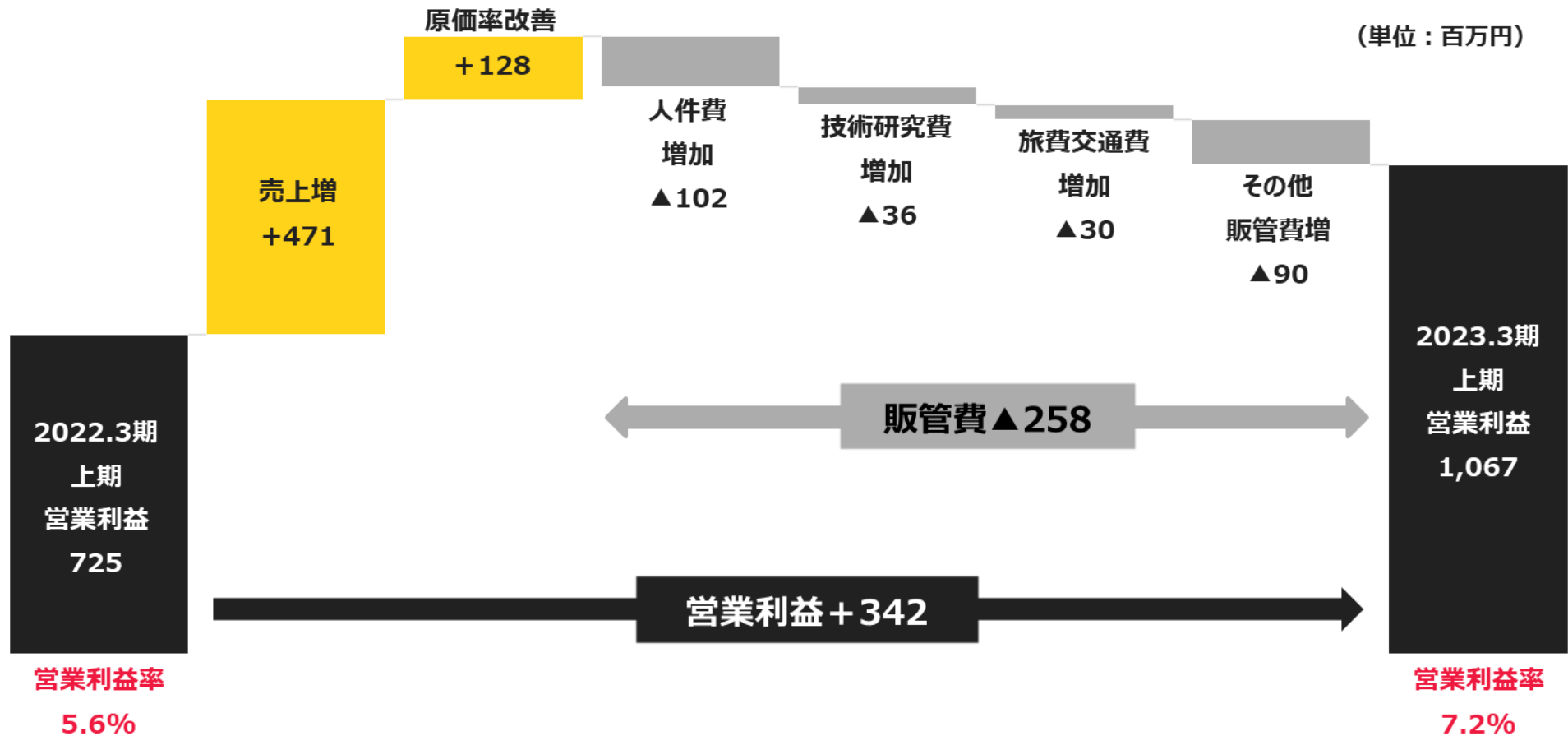
## 営業利益 増減要因

- 売上高を前年同期比1,903百万円増加させた結果、売上総利益は471百万円の増益
- 販価改定と物流効率化の結果、原価率は0.86%改善し、売上総利益は128百万円の増益
- 行動制約状態からの事業活動再開に伴い、販管費は258百万円の増加
- 結果として営業利益は、前年同期比342百万円増の1,067百万円

(単位：百万円)

	2022.3期 上期実績	2023.3期 上期実績	増減	営業利益への 影響額	備 考
売上高	12,987	14,891	1,903	+471	1,903 x (1 - 75.2%)
(原価率)	75.2%	74.3%	▲0.86%	+128	14,891 x ▲0.86%
売上総利益	3,220	3,821	600		
販管費	2,495	2,754	258	▲ 258	人件費+102、技術研究費+36 旅費交通費+30、その他販管費+90
営業利益	725	1,067		+342	

# 営業利益 増減要因 (グラフ)



## 正味運転資本推移 (売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務)

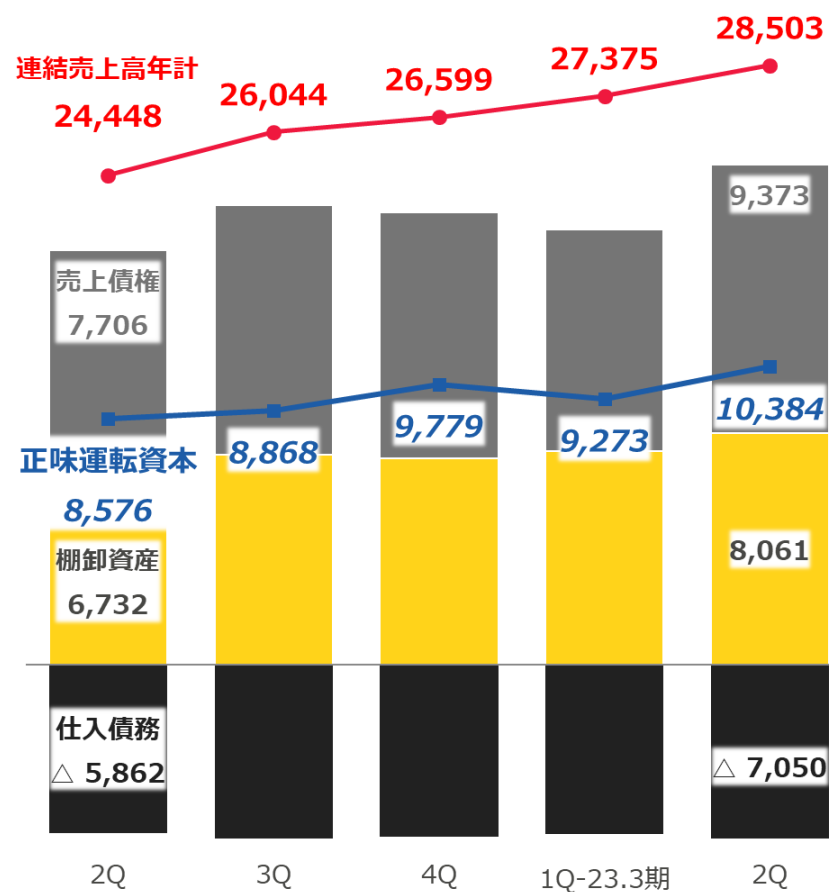
- 営業上の投下運転資本は、前年同期比1,808百万円増の10,384百万円に増加
- 棚卸資産については、前年同期比1,329百万円増の8,061百万円に増加
- 売上高/棚卸資産回転数は、前年同期比0.10回減の年間3.54回に減少

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2022.3期	2023.3期	前年同期比	
	上期実績	上期実績	増減額	増減率
連結売上高 (年計)	24,448	28,503	4,055	16.6%
売上債権	7,706	9,373	1,667	21.6%
棚卸資産	6,732	8,061	1,329	19.7%
仕入債務	▲5,862	▲7,050	▲1,188	20.3%
<b>正味運転資本</b>	<b>8,576</b>	<b>10,384</b>	<b>1,808</b>	<b>21.1%</b>

棚卸回転数                      3.63回                      3.54回                      ▲0.10回



## 連結業績の予想

- 通期売上高予想**：下半期についても国内、北米、東南アジアで堅調な需要環境が予想されるため、**前回予想の29,300百万円を30,000百万円に上方修正**
- 通期利益予想**：サプライチェーン問題と部材価格高騰に伴う原価上昇が続くものの、引続き価格改定浸透と物流効率化を進め、**前回予想の950百万円を1,520百万円に上方修正**  
 (業績予想値の前提となる為替レートは、米ドル135円で換算)

(単位：百万円)

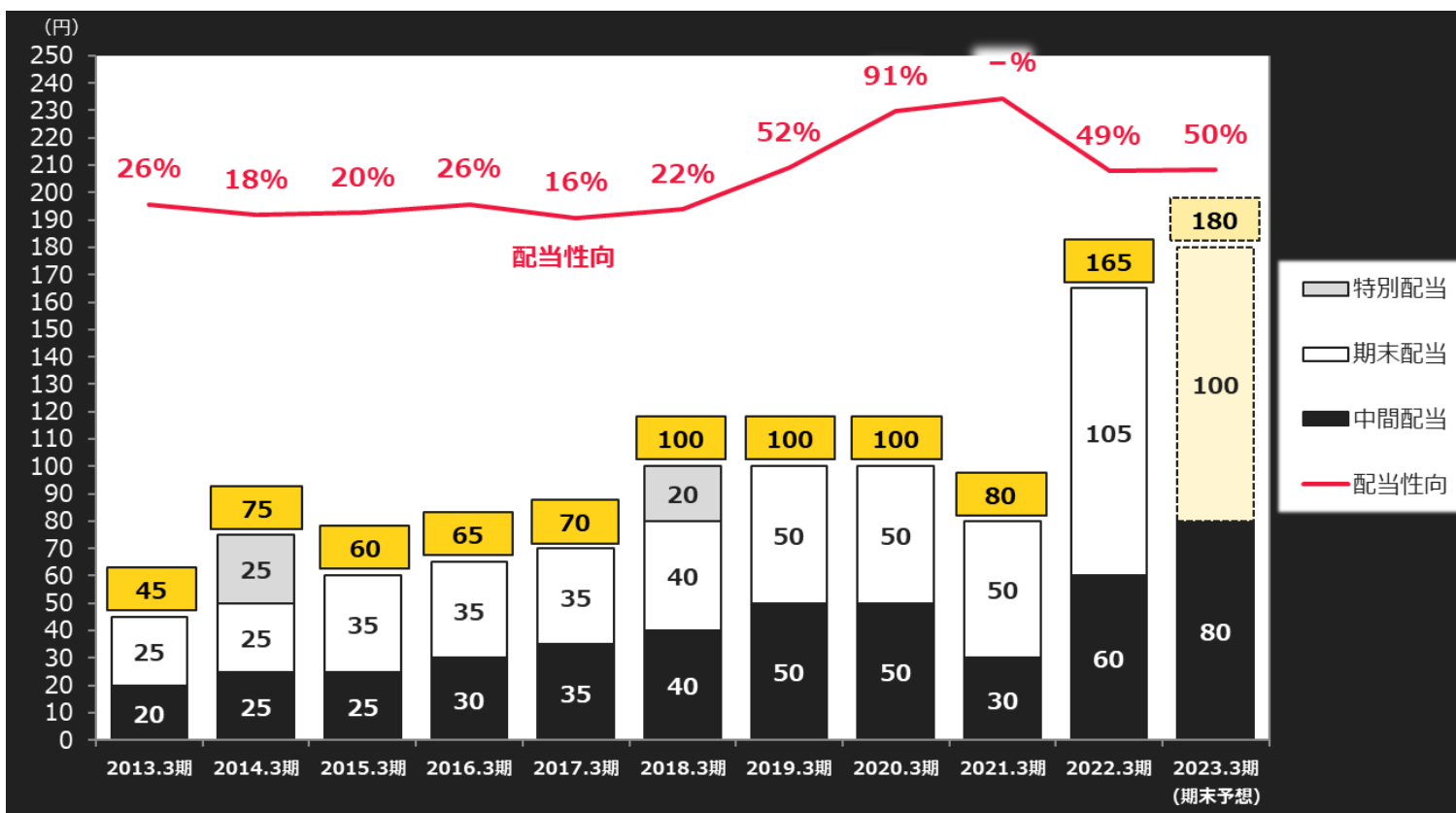
	上期					通期				
	2022.3期 上期実績	2023.3期 前回予想	2023.3期 上期実績	前年同期比		2022.3期 通期実績	2023.3期 前回予想	2023.3期 今回予想	前年比	
				増減額	増減率				増減額	増減率
売上高	12,987	14,000	14,891	1,903	14.7%	26,599	29,300	30,000	3,400	12.8%
営業利益	725	650	1,067	342	47.2%	1,383	1,500	2,020	636	46.0%
経常利益	732	625	1,095	362	49.5%	1,407	1,450	2,050	642	45.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	509	400	818	309	60.8%	1,427	950	1,520	92	6.5%
1株当たり純利益	119.52円	94.41円	193.92円	74.40円	62.2%	336.87円	224.22円	360.08円	23.21円	6.9%

# 配当金の状況

- 2021年6月2日の『中期的な当社経営方針』発表以降、ROE 8%を目標として、次の配当方針を掲げております。

ROE 3%を下回る場合：配当性向100%の還元  
 ROE 3%～6%の場合：DOE 3%の還元  
 ROE 6%を超えた場合：配当性向50%の還元

- 通期業績予想のROEが6%を上回る見通しの為、配当性向50%の180円に上方修正。



注) 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合を実施、併合前についても併合後に合わせて表示しております。



# 中期経営方針 KPI

- 売上高は中期計画2年度にして、計画を上回るペースで進捗中。
- エネルギー・部材価格の構造的上昇や物流費高騰による収益構造の悪化に対して営業利益率の改善ペースが遅れており、価格改定及びコスト低減による収益構造改革推進中。

(単位：百万円)

	2022.3期 上期実績	2023.3期 上期実績	2023.3期 通期予想	2024.3期 目標	2026.3期 目標
売上高	12,987	14,891	30,000	26,500	30,000
営業利益	725	1,067	2,020	2,000	3,100
年換算ROE (自己資本当期純利益率) ※1	4.6%	6.8%	6.5%	5.5%	8.0%
自己株式取得	340	-	取得累積		
			340※2	500 ~ 2,000※3	

※1 年換算ROEは、対象決算期間に基づき年換算しております。

※2 2022年11月11日現在で実行済みの累積金額です。

※3 2026.3期までの累積目標額です。

# ESGに関する取組み - 気候変動への対応と付加価値提供の両立



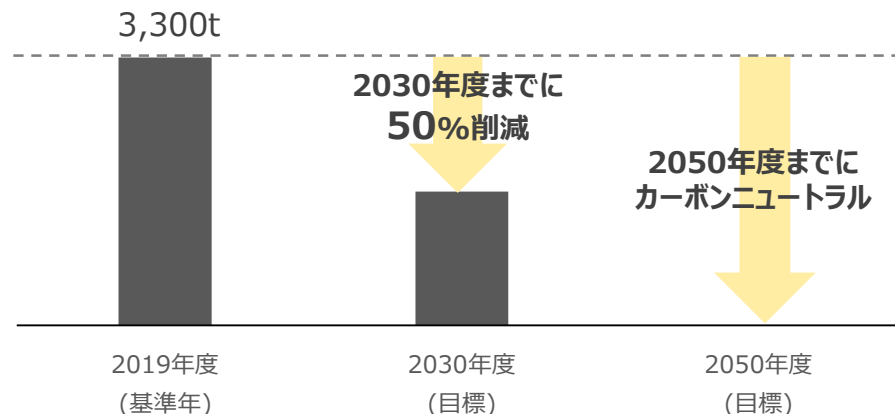
## TCFD提言に基づく情報開示の実施

### 指標と目標

- ▶ 国内の2019年度におけるScope1+2のCO2排出量3,300tを対象に、「2030年度までに50%削減」「2050年度までにカーボンニュートラル」を達成する目標を設定

### 対応状況

- ▶ 国内について、工場のCO2排出量2,000tの内、約1,000tは再生可能電力への切替により削減対策実施済
- ▶ 国内の残るCO2排出量については、再生可能電力対象拡大、車輛の電動化、設備省エネ化等の対策を検討・実施予定



## 建設施工現場のCO2削減への貢献による付加価値提供

### EVローラ : 建設機械のCO2排出削減



デモ機完成予定。研究開発段階から舗装現場での実践的テスト段階へシフト

### 自律走行式ローラ : 建設施工全体の省力化/効率化



業界標準機開発に向け、複数の大手ゼネコンの参画を得て、施工現場での実証試験継続中

# ESGに関する取組み -コーポレートガバナンスの強化



## サステナビリティ基本方針の制定

当企業グループは、道路建設機械事業を通じて、世界の国土開発という社会事業に貢献するという経営の基本方針のもと、ESG経営の実践を通じて、持続可能な社会への貢献とグループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指します

環境	自社のCO2排出量削減に取り組むとともに、新技術の開発による付加価値創造を通じて、脱炭素社会に貢献します。
社会	道路建設機械事業を通じて社会的課題の解決と社会的価値の創造に取り組めます。
人権	性別・国籍・年齢等個人の属性に基づく差別を行わず、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重します。
人材	人材は企業発展のための原動力であり、安全・安心に働ける環境を整備するとともに、多様性を認め、人材の確保・育成に努めます。
企業統治	コーポレートガバナンス・コードに基づいた経営体制作りを進め、すべてのステークホルダーとの信頼関係構築に努めます。



## 取締役会の多様化

### ▶ 女性取締役の登用

取締役会としてのダイバーシティの確保及び機能強化を目的とし、佐藤芳織氏を当社初の女性社外取締役に選任

経歴	1993年 1月 株式会社サトー入社
	2007年 1月 株式会社サトー専務取締役
	2012年 11月 株式会社サトー代表取締役（現任）
	2022年 6月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）

選任理由	同氏は建設機械レンタルに関する豊富な経営経験と海外事業経験を持つ女性経営者です。当社の道路建設機械事業に関しても幅広い知見を有しており、監査等委員である社外取締役として適任であると考えています。
------	---

### ▶ スキルマトリックス項目の開示

各取締役及び執行役員によって構成される当社の取締役会が備えるべきスキルを、下記7項目に設定し今年度より株主総会招集通知に掲載

- |         |           |
|---------|-----------|
| ① 経営    | ⑤ 管理      |
| ② 道路機械  | ⑥ モノづくり   |
| ③ グローバル | ⑦ マーケティング |
| ④ 資本市場  |           |

第74回定時株主総会招集ご通知（2022年6月29日開催）  
[https://www.sakainet.co.jp/ir/item/74\\_soukai\\_shoshu.pdf.pdf](https://www.sakainet.co.jp/ir/item/74_soukai_shoshu.pdf.pdf)

# SAKAI

## MASTERS OF COMPACTION

### お問い合わせ

酒井重工業株式会社

I R室 吉川 孝郎

メール [sakai.ir@sakainet.co.jp](mailto:sakai.ir@sakainet.co.jp)

TEL 03-3434-3401

FAX 03-3436-6513

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。